

# 4

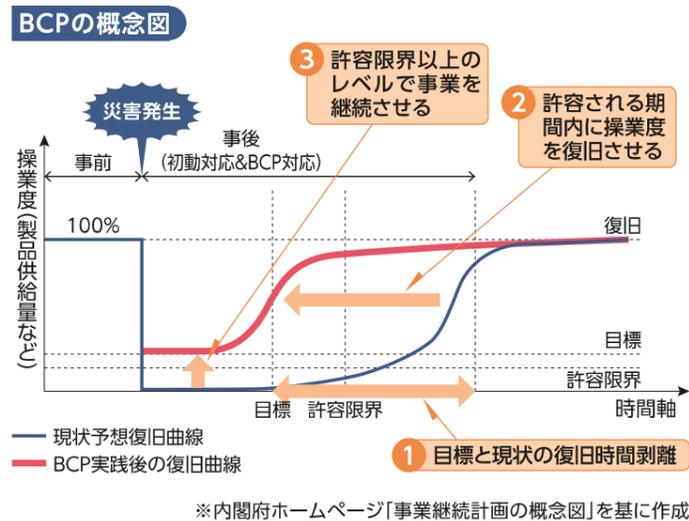
## 事業所継続・ 早期復旧のための 事前対策

大地震が発生すると  
通常の経済活動は、一時的に停滞します。  
自社が被災して限られた経営資源の中で  
事業活動を再開させるためには、  
「何を・いつまでに・どのように復旧するのか」という  
優先順位をあらかじめ決めておく必要があります。  
BCP (Business Continuity Plan・事業継続計画) を  
策定・運用し、災害時においても従業員、取引先、  
地域に信頼される企業活動が重要です。



## BCP(事業継続計画)とは

- BCP(Business Continuity Plan・事業継続計画)は、災害などの緊急事態が発生した際に、事業所の損害を最小限に抑え、事業の継続と早期復旧を図るための計画です。  
重要業務(非常時優先業務)の選定、事業継続・早期復旧を進めるための方針、体制、手順等を計画に位置づけます。



## BCPの内容

- 防災計画が人命保護と被害を最小限に抑える「即応性」を重視するのに対し、BCPは防災計画を基礎として事業所の重要業務を早期に復旧し、中長期的な事業の継続を目指します。



## BCPの必要性

- 東日本大震災において、中小企業の多くが、貴重な人材や設備を失ったことにより、廃業を余儀なくされました。
- 被災の影響が少なかった企業においても、復旧の遅れにより自社製品・サービスの供給が行えず、結果として顧客離れが起きて事業を縮小し、従業員を解雇しなければならないケースも見受けられました。
- 緊急事態下でも事業を継続できるよう、BCPの策定・運用を行うことが重要です。



### ◆BCPの策定によるメリット

#### 従業員・顧客の命を守る

- 事業所の従業員や顧客の命を守ることは、企業としての社会的責務です。

#### 事業を守る

- BCPを策定していない場合、事業の中断により取引先の取引停止等が発生するなど、事業経営が悪化するおそれがあります。

#### 営業力の強化

- BCPを策定・運用することで社会的な信用が得られます。

#### 業務の効率化

- BCPの策定過程において、業務における非効率な作業や手順が明確になるほど、業務の効率化や改善を図ることができます。

## 事業継続・早期復旧のための事前準備

### 一般的なBCP策定手順

- 1 基本方針の決定(目的:何のためにやるのか)**  
**Point** ①従業員の安全と雇用、②顧客からの信用、③地域への貢献、といった3つの重要な視点から、どのように行動すべきかを考える。
- 2 重要商品の検討(優先順位:何を続け、何をやらないのか)**  
**Point** 商品・サービス提供が停止することにより、自社の売上に大きな影響が生じるものや顧客への影響が大きなものを挙げる。
- 3 被害状況の確認(現状認識:今のままだと、どういうことになるのか)**  
**参照** 中央区の被害想定▶2ページ  
**Point** 自社が被害を受けた場合の影響や事象を把握する。
- 4 事前対策の実施(改善策:どうすれば改善できるのか)**  
**参照** 事業所内レイアウトの工夫と什器類の固定▶8ページ 安否確認体制の整備▶14ページ 事業所内の設備等の把握▶9ページ  
**Point** 人(安否確認ルール、代替要員の確保)、情報(重要なデータの適切な保管、情報収集・発信手段の確保)、物(設備の固定、代替方法の確保)、金(緊急時に必要な資金の把握、現金・預金の準備)を整理する。
- 5 緊急時の体制の整備(誰が何をやるのか)**  
**参照** 災害対応組織の体制・役割▶10ページ  
**Point** 最低限、緊急時の統括責任者や代理責任者2名を決める。

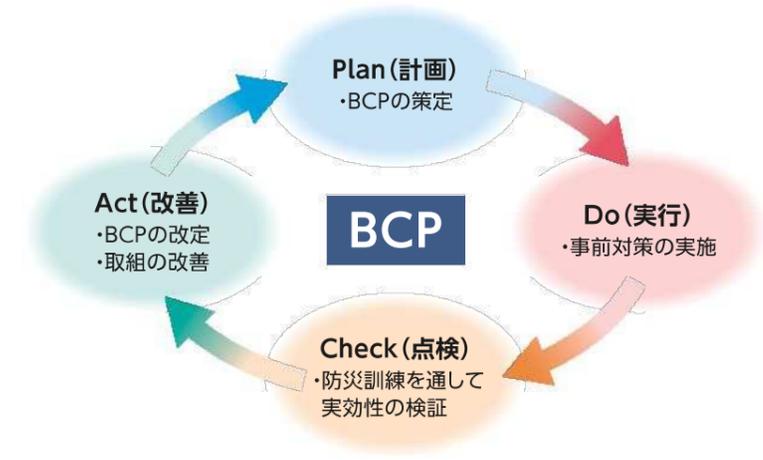


※一般的にBCPは、あらゆるリスク(自然災害ほかサイバー攻撃、感染症等も含む)を対象としています。

### BCP運用の手順

- BCPは策定して終わりではありません。従業員一人一人がBCPに対応できるよう研修や訓練などPDCAサイクルの実施が重要です。
- 常にBCPの内容を現状に見合ったものとしておくために、日常的に変わっていくことへの対応(従業員や取引先の連絡先等)は定例業務として、BCPそのもの(方針や事前対策等)については年間計画の中で見直すタイミングを決めることが重要です。

#### PDCAサイクル



## 防災訓練

事業所ごとの防災対策を強化するため、計画的に訓練を行うことが重要です。

### ◆自衛消防訓練

●自衛消防訓練の種別としては、「消火訓練」「避難訓練」「通報・伝達訓練」「応急救護訓練」を個別に行う「部分訓練」と、部分訓練を一連の流れで行う「総合訓練」があります。

●防火管理者の選任が必要な建物・事業所の管理権原者は、防火管理者に対して自衛消防訓練を実施させなければなりません。

また、防火管理者の選任が不要な建物・事業所においても、自衛消防訓練の実施に努めなければなりません。

●多数の人が出入りする施設(病院や百貨店・スーパーマーケット、地下駅舎など)は、「消火訓練」と「避難訓練」の年2回以上の実施が義務付けられています。

### ◆役割行動型訓練(ロールプレイング)

●特定の条件下でコントローラー(進行役)が災害事象を付与し、プレイヤー(参加者)が対応行動や情報交換を行い、状況を予測しながら状況判断などの意思決定を行う訓練です。

●実際の災害発生時に近い状況を体験できるため、状況予測能力と判断能力の向上に適しています。訓練対象となる組織の状況などに応じて、シナリオや状況付与の設定を変化させることで、多様な訓練を展開することが可能です。

### 訓練のポイント

- 状況を把握する(積極的に情報を収集する)。
- 情報などを整理し、わかりやすく記録する。
- リーダーは状況を判断し、具体的に指示をする。
- 情報を共有する(組織的活動)。
- 業務の優先順位を決める(計画やマニュアルの活用)。
- 業務に必要な情報を確認したり、連絡等を行い対応する(人員、資器材、関係機関など)。
- 状況に応じて、対応を見直す。



東京消防庁  
自衛消防訓練 冊子

## 地域への貢献

- 災害発生時、地域や事業所における「自助」「共助」の取組が極めて重要です。
- 事業所は、地域社会の一員として、近隣住民や周辺事業所と一体となって災害対応を行うことが求められています。
- 従業員等の安全を確保したうえで、周辺地域の状況を踏まえ、可能な範囲で災害活動の協力・支援を行えるよう、日頃から地域との顔の見える関係づくりをしましょう。

### ◆活動例

**組織力を活かす…地域の安全を守るために、マンパワーを提供する。**

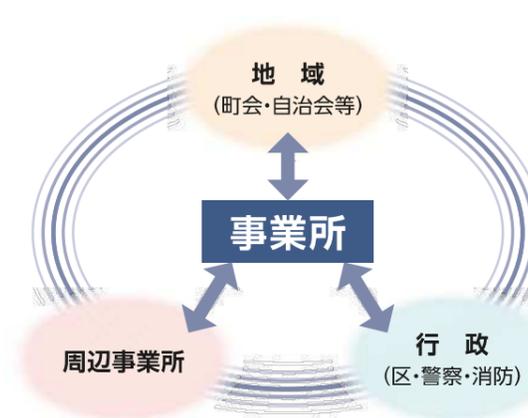
- 施設の一部を開放し、被災者を受け入れる。
- 地域の救出・救助活動に協力する。
- 炊き出しの実施

**資力を活かす…日常業務で使用している資器材等を応急・復旧対応に活用する。**

- フォークリフト、重機、台車等の活用・提供
- トラック等運搬車両、物資の仕分けスペースの提供

**技術力を活かす…医療・土木・ICT等専門知識・技術を応急・復旧対応に活用する。**

- 道路等損壊箇所の応急措置
- 技術者・作業員の派遣
- 介護活動の支援



### ◆BCP策定支援(参考資料)

#### 内閣府「事業継続ガイドライン(令和5年3月)」

- 応用編
- テレワークの活用やオンラインを活用した意思決定を行える仕組み、情報セキュリティ強化等についてまとめています。



#### 経済産業省中小企業庁「中小企業BCP策定運用指針」

- 入門編、応用編
- 中小企業の特性や実状に基づいたBCP策定・継続的な運用の具体的方法をわかりやすく説明しています。指針に沿った作業により、策定が容易になります。



#### 公益財団法人 東京都中小企業振興公社「BCP策定支援ポータル」

- 入門編、応用編
- 中小企業のBCP策定の取組を推進するため、BCP策定の重要性を学ぶ普及啓発や講座、専門家によるアドバイス等により支援しています。



### ◆企業防災アドバイザー派遣

東京都では、企業防災アドバイザー支援事業に取り組んでいます。

企業防災や帰宅困難者対策を主なテーマに、社内で行う研修で講師として説明してほしい、地震を想定した訓練のやり方について教えてほしいといった相談に対し、無料で防災専門アドバイザーによる個別支援やオンラインセミナーの開催を通じた支援をするものです。



東京都  
企業防災アドバイザー  
支援事業